

- 問1 1910年に日本が韓国を併合してから半世紀以上が経過した1965年、佐藤栄作内閣は大韓民国との間で国交を正常化させました。この時に結ばれた条約の名称として正しいものを選択してください。（2019年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|------------|-------------|-----------|
| 1. 日ソ共同宣言 | 2. 日独伊三国同盟 | 3. 日中平和友好条約 | 4. 日韓基本条約 |
|-----------|------------|-------------|-----------|
- 問2 高度経済成長期の1968年、日本の文学が国際的に高く評価されていることを示す象徴的な出来事がありました。この年、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した人物を選びなさい。（2019年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|---------|---------|
| 1. 与謝野晶子 | 2. 大江健三郎 | 3. 川端康成 | 4. 佐藤栄作 |
|----------|----------|---------|---------|
- 問3 当時の吉田茂首相が署名した、サンフランシスコ平和条約の締結に際して、同時に日本がアメリカ合衆国との間で結んだ条約と、その内容の組み合わせとして正しいものはどれか。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 日ソ共同宣言を締結し、シベリアに抑留されていた日本人の帰国と、ソ連との国交回復を実現した。 | 2. 日米安全保障条約を締結し、独立後の日本の安全を維持するため、アメリカ軍が国内に駐留し続けることを認めた。 | 3. 日中共同声明を発表し、中国との国交を正常化させるとともに、台湾との外交関係を終了させた。 | 4. 日米和親条約を締結し、下田・箱館の2港を開港することで、長年の鎖国政策を終了させた。 |
|--|---|---|---|
- 問4 1950年に始まった朝鮮戦争が、当時の日本経済に与えた影響について述べたものとして、最も適切な説明を選んでください。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. GHQが軍備の拡張を命じたため、自衛隊の装備を国内で生産し、軍需産業が経済を独占した。 | 2. ベトナム戦争の長期化により、東南アジア向けの輸出が停滞して外貨不足が深刻化した。 | 3. アメリカ軍から大量の物資調達や修理の注文が入り、特需景気が発生して経済が急速に回復した。 | 4. 軍事費が大幅に削減されたことで、重化学工業の生産が停止し、深刻な不況に陥った。 |
|--|---|---|--|
- 問5 1947年に制定された教育基本法の理念と、その後の変遷について述べた文として正しいものを選びなさい。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、2006年には社会の変化に合わせて初めての全面改正が行われた。 | 2. すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、制定以来、現在まで一度も改正されていない。 | 3. 義務教育を無償とする原則のみを定めた法律であり、1947年の制定後、高度経済成長期に合わせて全面改正された。 | 4. 戦前の教育方針であった「教育勅語」の精神を民主主義の形に継承したものであり、2006年には道徳教育の義務化を理由に廃止された。 |
|--|--|---|--|
- 問6 日本の人口推移において、1945年の約7200万人から1950年の約8300万人へと、わずか5年間で1000万人以上の人口が急増した主な要因として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 第二次世界大戦の終結後、海外の植民地や占領地にいた日本人が本土へ戻る「引き揚げ」が大規模に行われたため。 | 2. サンフランシスコ平和条約の締結をきっかけに、海外へ移住していた日本人が自発的に帰国し、国内での出生率も高まったため | 3. 第一次ベビーブームにより出生数が急増したことに加え、戦後の労働力不足を補うために海外から外国人労働者が大量に移住してきたため。 | 4. 高度経済成長期の始まりにより、生活水準が向上して乳児死亡率が劇的に低下し、自然増加率が急上昇したため。 |
|---|--|--|--|
- 問7 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が日本の経済を民主化するために実施した政策のうち、三井・三菱・住友・安田などの巨大な企業集団を分割・解体した措置を何といいますか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-----------|---------|----------|
| 1. 財閥解体 | 2. 国家総動員法 | 3. 農地改革 | 4. 労働組合法 |
|---------|-----------|---------|----------|
- 問8 高度経済成長期において、日本の主力産業が重化学工業へと移行する中で、太平洋沿岸に多くの石油化学コンビナートが建設された理由として、最も適切な説明はどれか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 明治時代から続く官営工場の跡地を再利用し、既存の鉄道網を活用して国内向け販売を強化するため。 | 2. 海外からの原材料の輸入や、生産した製品の輸出を効率的に行うための港湾設備が必要であったため。 | 3. 内陸部での公害問題を避けるため、人口が少ない海岸線に沿って工場を分散させる必要があったため。 | 4. 都市部でのエネルギー不足を解消するため、風力や波力といった海洋エネルギーを直接利用するため。 |
|---|---|---|---|
- 問9 1970年代に起きた石油危機（オイルショック）後の日本経済の動向について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. アメリカの株価暴落に端を発した世界的な金融危機の影響により、日本も深刻なデフレに陥り、公共事業を拡大するニューディール政策がとられた。 | 2. 第四次中東戦争による原油価格の上昇を受けて深刻な不況に陥ったが、これを機に省エネルギー化を進め、産業構造を知識集約型へと転換させた。 | 3. 急激な円高によって輸出が困難になったため、政府は公定歩合を極端に引き下げる対策をとり、それが地価や株価の異常な上昇を招いた。 | 4. 原油価格の暴落により国内の石油化学工業が急速に発展し、鉄鋼や造船を中心とした重厚長大型の産業がいつその成長を遂げた。 |
|--|---|---|---|
- 問10 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が日本政府に指示した「五大改革指令」の一つに、女性の地位向上と政治参加を目指す内容がありました。この方針に基づいて行われた選挙法の改正により、新たに定められた選挙権の条件として正しいものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 1. 満20歳以上の男女すべてに選挙権を与える | 2. 満18歳以上の男女すべてに選挙権を与える | 3. 直接国税を3円以上納める満25歳以上の男子に選挙権を与える | 4. 納税額に関わらず満25歳以上の男子のみに選挙権を与える |
|-------------------------|-------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
- 問11 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が日本に対して行った、軍備を撤廃させ二度と戦争を起こせない国に作り替えるとともに、個人の自由や権利を尊重する社会を目指した一連の改革の基本方針を何と呼びますか。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 1. 鎖国撤廃・文明開化 | 2. 経済再建・軍備拡張 | 3. 富国強兵・殖産興業 | 4. 非軍事化・民主化 |
|--------------|--------------|--------------|-------------|
- 問12 1972年に実現した沖縄の日本返還について、当時の日本の外交方針や状況を説明したものとして正しいものを選びなさい。（2024年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 1964年の東京オリンピック開催にあわせ、国際平和への貢献が認められたことで、無条件での全面返還が行われた。 | 2. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日本の独立とともに沖縄の施政権もアメリカから返還された。 | 3. 佐藤栄作内閣のもとで、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませない」という非核三原則を掲げ、アメリカとの交渉により実現した。 | 4. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことを受け、国際世論の後押しを受けて沖縄が返還された。 |
|---|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 日韓基本条約	1965年に調印されたこの条約により、日本は大韓民国（韓国）を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府と認め、国交を正常化しました。同時に「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する協定」が結ばれ、日本から韓国へ経済協力金が出されることで、過去の請求権問題の解決が図られました。
問2	答え 3 川端康成	1960年代の日本は高度経済成長を遂げ、国際社会での存在感が増していました。1968年に川端康成が日本人初のノーベル文学賞を受賞したことは、経済のみならず文化面でも日本の価値が認められた重要な出来事です。大江健三郎が受賞したのは1994年、佐藤栄作は1974年にノーベル平和賞を受賞しており、混同に注意が必要です。
問3	答え 2 日米安全保障条約を締結し、独立後の日本の安全を維持するため、アメリカ軍が国内に駐留し続けることを認めた。	サンフランシスコ平和条約によって日本が独立を回復する際、冷戦下の国際情勢において日本の防衛を確保するため、アメリカ軍の日本駐留を継続させる日米安全保障条約が同時に結ばれました。日ソ共同宣言は1956年、日中共同声明は1972年の出来事であり、時代が異なります。
問4	答え 3 アメリカ軍から大量の物資調達や修理の注文が入り、特需景気が発生して経済が急速に回復した。	1950年に朝鮮半島で始まった朝鮮戦争に際し、日本に駐留していたアメリカ軍からトラックの製造、衣服の提供、機械の修理といった大量の注文が舞い込みました。これを「特需（特別需要）」と呼び、これにより戦後の混乱期にあった日本経済は活気を取り戻し、工業生産が戦前の水準まで回復する大きなきっかけとなりました。
問5	答え 1 すべての人に能力に応じた教育を受ける権利を認める「教育の機会均等」を定めており、2006年には社会の変化に合わせて初めての全面改正が行われた。	教育基本法は、人種、信条、性別、社会的身分などによって差別されず、等しく教育を受けることができる「教育の機会均等」を基本理念の一つとしています。1947年の制定以来、長らく日本の教育の根幹を支えてきましたが、少子高齢化や国際化、情報化といった社会情勢の変化に対応するため、2006年に初めて法律の全面的な改正が行われました。
問6	答え 1 第二次世界大戦の終結後、海外の植民地や占領地にいた日本人が本土へ戻る「引き揚げ」が大規模に行われたため。	1945年の第二次世界大戦の終結後、それまで日本の植民地であった朝鮮半島や台湾、あるいは戦時中の占領地にいた多くの軍人や民間人が一斉に日本本土へ戻る「引き揚げ」が行われました。この社会増加に加え、戦後の混乱期に起きた「第1次ベビーブーム」による自然増加が合わさったことで、短期間に爆発的な人口増加が記録されました。
問7	答え 1 財閥解体	連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、戦前の日本において特定の巨大資本が経済を独占的に支配していたことが、軍国主義を支える一因になったと考えました。そのため、市場の健全な競争を促進し、経済の民主化を達成するためにこれらの企業集団を解体しました。
問8	答え 2 海外からの原材料の輸入や、生産した製品の輸出を効率的に行うための港湾設備が必要であったため。	日本の重化学工業は、石油や鉄鉱石などの資源の多くを海外からの輸入に頼っています。そのため、大型船が接岸できる深い港を持つ太平洋岸や瀬戸内海沿岸が、生産拠点を集約して効率を高める石油化学コンビナートの建設地として選ばれました。このように原材料を輸入し、加工して輸出する形態を加工貿易と呼び、高度経済成長を支える仕組みとなりました。
問9	答え 2 第四次中東戦争による原油価格の上昇を受けて深刻な不況に陥ったが、これを機に省エネルギー化を進め、産業構造を知識集約型へと転換させた。	石油危機を経験した日本は、資源エネルギーの依存度を下げるため、それまでの電力や石油を大量に消費する重工業から、半導体や自動車などの省エネで付加価値の高い知識集約型産業へと構造を変化させました。また、家庭や企業でも徹底した省エネ努力が行われ、これが後の日本の国際競争力強化につながりました。
問10	答え 1 満20歳以上の男女すべてに選挙権を与える	第二次世界大戦に敗れた日本は、連合国軍の占領下で民主化政策を進めました。その一環として1945年に衆議院議員選挙法が改正され、それまで認められていなかった女性の参政権が初めて認められるとともに、選挙権が得られる年齢が満25歳以上から満20歳以上に引き下げられました。これにより、性別による制限のない、より広い意味での普通選挙が実現しました。
問11	答え 4 非軍事化・民主化	GHQは日本の再軍備を防ぐために軍隊を解散させ、戦前の軍国主義を一掃する「非軍事化」を進めました。これと並行して、日本を民主的な国家に造り替えるために、五大改革指令や教育基本法の制定、日本国憲法の公布といった「民主化」政策を断行しました。学校教育の現場でも、戦前の教育内容を否定するため、教科書の不適切な箇所を墨で塗りつぶす「墨塗り教科書」が使われるなどの大きな変化が見られました。
問12	答え 3 佐藤栄作内閣のもとで、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませない」という非核三原則を掲げ、アメリカとの交渉により実現した。	沖縄は1951年のサンフランシスコ平和条約以降もアメリカの施政権下に置かれていましたが、1972年に佐藤栄作内閣において返還が実現しました。この際、日本は「核抜き・本土並み」の返還を求め、非核三原則を国是として示すことで、平和的な施政権の交代を達成しました。佐藤栄作はこの功績などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。